

2021年度 よんでんグループ経営計画の概要

2021年4月

四国電力株式会社

世界的に脱炭素社会への実現に向けた機運が高まるなかで、電気事業においては、電源の低炭素化・脱炭素化や電化推進などへの対応がより求められています。また、分散型電源やデジタル技術を活用した新しいサービスの展開に向けた動きが進んでおり、電気という単一の商品から様々な商品・サービスの提供へと競争のステージが大きく変わろうとしております。

こうした環境認識のもと、当社は、本年3月末に、将来に向けた変革と挑戦に係る具体的な取り組みと目指すべき目標を取り纏めた「よんでんグループ中期経営計画2025」と、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、持続可能な社会の実現を目指す「よんでんグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を発表いたしました。

2021年度は、これらの起点となる重要な年であり、特定重大事故等対処施設の設置工事を完遂し、本年10月から伊方3号機の運転再開を果たすことで、電力需給の安定化と経営の正常化を図るとともに、

- ・電気事業における収益力の回復
- ・電気事業以外の成長事業の拡大、新たな事業・サービスの創出に向けた検討
- ・持続的な企業価値創出の基盤強化（ESG、SDGsに係る取り組みの深掘り、脱炭素社会の実現に向けた取り組み）

を重点課題と位置付け、グループ一体となって取り組みを推進してまいります。

当社は、2021年度に創業70周年を迎えますが、ステークホルダーの皆様には、当社グループの事業活動について、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年4月

四国電力株式会社

取締役社長 社長執行役員



はじめに

- ・ 中期経営計画2025（2021.3公表）
- ・ 2021年度の位置付けと取り組み方針

I 電気事業における収益力の回復

- ・ 重点課題①：電力販売における収益力の回復
- ・ 重点課題②：電源・設備構成の最適化
- ・ 重点課題③：資機材等調達コストの低減、業務イノベーションの推進

II 電気事業以外における成長事業の拡大、新たな事業・サービスの創出

- ・ 重点課題④：情報通信事業、国際事業等の既存成長事業の収益性向上
- ・ 重点課題⑤：分散型エネルギーリソースを活用した事業の推進

III 持続的な企業価値創出の基盤強化

IV 経営指標

○当社は、本年3月末に「よんでんグループ中期経営計画2025」を発表しました。新しい中期経営計画では、今後5年間の取り組み方針として、保有する経営資源を更に強化し、最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、

- ・中核事業である電気事業における発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上
- ・電気事業以外において情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大

を図り、「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に、持続的な企業価値の創出に繋げてまいります。



○中期経営計画2025の初年度となる2021年度は、伊方3号機の運転再開にしっかりと取り組むとともに、電気事業における収益力の回復と、電気事業以外において情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大と新たな事業・サービスの創出に向けた検討の加速を基本に、以下の課題に取り組んでまいります。

市場・お客さまの動向

- ・電力小売販売における競争継続
- ・再エネ導入量の拡大等に伴うスポットkWh価格の低下

政策・規制の動向

- ・BL市場、容量市場、非化石価値取引市場等の新市場開設
- ・低炭素化・脱炭素化に向けた政策誘導の加速
- ・特定重大事故等対処設備の設置完了に伴う伊方3号機の運転再開

社会・経済・技術の潮流

- ・コロナ禍で生活様式や働き方が急速に変化
- ・脱炭素化の動きが金融面を含めて加速
- ・デジタル化を踏まえたエネルギー関連サービスの事業化に向けた動きが進行

| 取り組み方針 | 重点課題 |
|-------------------------------------|---|
| I. 電気事業における収益力の回復 | ①電力販売における収益力の回復 ②電源・設備構成の最適化 ③資機材等調達コストの低減、業務イノベーションの継続的な深掘り |
| II. 電気事業以外における成長事業の拡大、新たな事業・サービスの創出 | ④情報通信事業、国際事業等の既存成長事業の収益拡大 ⑤分散型エネルギーリソース関連事業の強化 |
| III. 持続的な企業価値創出の基盤強化 | ⑥持続的な企業価値創出の基盤強化（ESG、SDGsに係る取り組みの深掘り） ・脱炭素社会の実現に向けた取り組み ・地域社会との共生 等 |

I 電気事業における収益力の回復

○家庭用分野では、ライフスタイル等に応じた様々な料金プランを提案するとともに、お客さまと長期に亘り安定的な関係を築く観点から、電気と他事業者が提供するサービスのセット販売・セット割引を活用した営業活動を進めています。

○また、ハウスメーカー等のサブユーザーと協業して、四国各地で新築・リフォームをご検討中のお客さまにオール電化住宅のメリットを積極的に訴求することで、家庭用の電化需要拡大に取り組んでいます。

◇料金プランの充実

<料金プランの例>

| | | |
|-------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|
| (電化住宅向け) でんかeプラン でんかeマンションプラン | (非電化住宅向け) おトクeプラン | (再エネプラン) 再エネプレミアムプラン 再エネPlus+ |
|-------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|

<料金割引の例>

| | | |
|---------------------|---------|--------|
| ありがとう割引 [1年毎の割引] | ファミリー割引 | でんき床暖割 |
|---------------------|---------|--------|

◇サービスの拡大

<セット販売/セット割引の拡充>

- ・豊富な顧客接点・基盤を有する企業のサービスと電気のセット販売の拡大を進めています。
※ご家庭向けに合計7社の事業者と提携。(2020年度末時点)
- ・電気とグループ会社が提供する光通信サービスや格安スマホ等とのセット割引を実施しています。

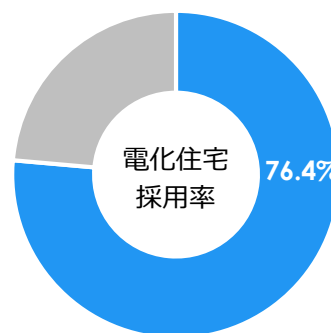
<よんでんコンシェルジュの充実>

- ・電力の使用量・料金のweb通知のほか、ポイント交換先の拡大など、お客さまの利便性向上を図っています
※2020年度末で約43.9万人(四国の全世帯数の約27%)が加入。
30社の商品・サービスと交換可能。

◇電化住宅の拡大

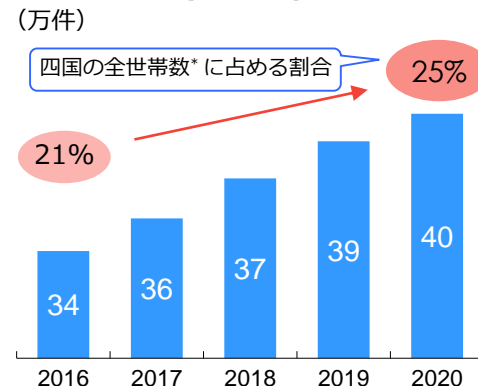
- ・当社グループでは、ハウスメーカー・工務店等のサブユーザーと連携して、新築・リフォームを検討中のお客さまにオール電化住宅の使い勝手の良さや経済性等をアピールし、需要の掘り起こしを進めています。
- ・また、エコ替えキャンペーンによるエコキュートへの切替促進などの集中的な営業活動や、電気料金と電化機器リースのセット割引等も実施しており、こうした活動の結果、2020年度は、約1.3万件のお客さまに電化住宅を採用して頂きました。

<新築戸建の電化住宅採用率>



(2020年度実績)

<電化住宅契約口数>



※160万世帯(2018.10.1時点、総務省住宅・土地統計調査)

○法人分野では、専任担当者による個別対面営業とダイレクトメール等の活用を組み合わせた営業活動を進めています。また、業務用・産業用分野の電化促進に力を入れており、積極的なコンサル提案を行っています。

○域外小売については、首都圏を中心に新規顧客の獲得を進めています。卸販売については、相対取引と市場取引を組み合わせることで、収益の最大化を図っています。

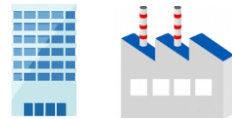
◇四国域内における提案営業の強化・拡充

- ・一定規模以上のお客さまに専任担当者を配置し、しっかりとコミュニケーションを図ることで関係性を深め、価格面・非価格面でニーズを踏まえた提案営業に繋がっています。
- ・また、地場に強固な営業基盤を持つ提携事業者やダイレクトメール等を活用した提案営業についても実施しています。



→

- ・お客さまニーズの発掘、深掘り
- ・きめ細かい提案営業
- ・エネルギーコンサルによる改善提案 等



- ・既存お客さまとの関係性深化
- ・新規お客さまの獲得

◇四国域外の小売販売・卸販売等の拡大

- ・域外小売については、首都圏を中心に代理店等も活用しながら、新規顧客の上積みを図っています。
- ・卸販売については、事業者の多様なニーズに応じた相対取引のほか、ベースロード市場やスポット市場、需給調整市場等の取引を組み合わせ、収益の最大化を図っています。

◇電力需要の開拓

<業務用分野>

- ・サブユーザーへの電化提案・設計支援、エンドユーザーへのソリューション活動を強化し、厨房、給湯電化を中心に、病院・福祉施設、店舗などでの電力需要開拓に取り組んでいます。

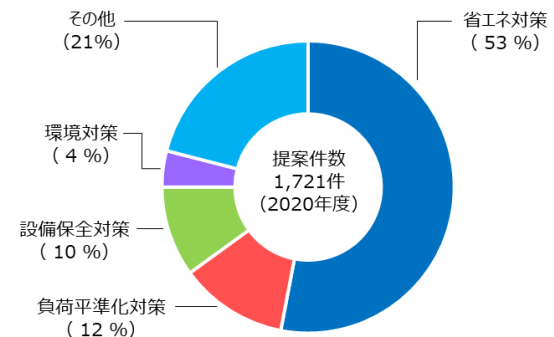


(調理釜)

<産業用分野>

- ・電化のメリットである経済性のほか、生産性及び品質向上の観点から、専門性の高いソリューション提案を行うことで、電力需要の開拓やお客さまとの信頼度の強化を進めています。

<法人のお客さまへのソリューション提案状況>



- 伊方3号機については、本年3月に広島高裁で運転差止仮処分の取消し決定を受けました。特定事故重大等対処施設が完成する本年10月には運転を再開し、その後、安全で安定的な運転を行うことで、最大限活用していきます。
- また、使用済燃料を再処理工場に搬出するまでの間、一時的に保管する乾式貯蔵施設については、昨年末に地元の事前了解を頂きました。本年1月には設計・工事計画認可を申請しており、2024年度の運用開始を目指しています。

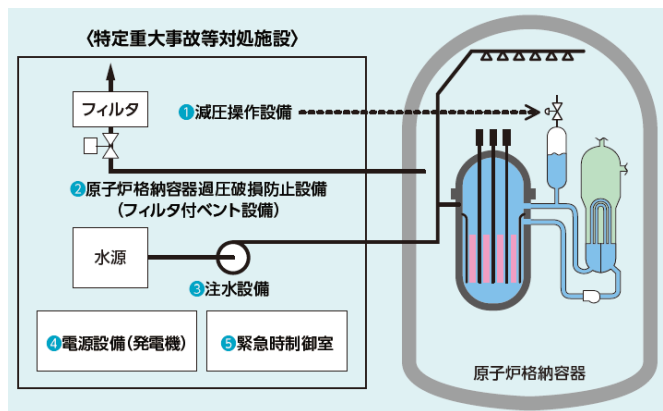
◇特定重大事故等対処施設

- ・安全確保を最優先に、工事管理・作業調整を行いながら設置工事を進めています。本年4月末の工事進捗率は8割程度となり、本年10月の完成に向けて、工事は順調に進んでおります。
- ・新型コロナ対策についても徹底した取り組みを実施しており、これまでのところ、工事への影響は出ていません。

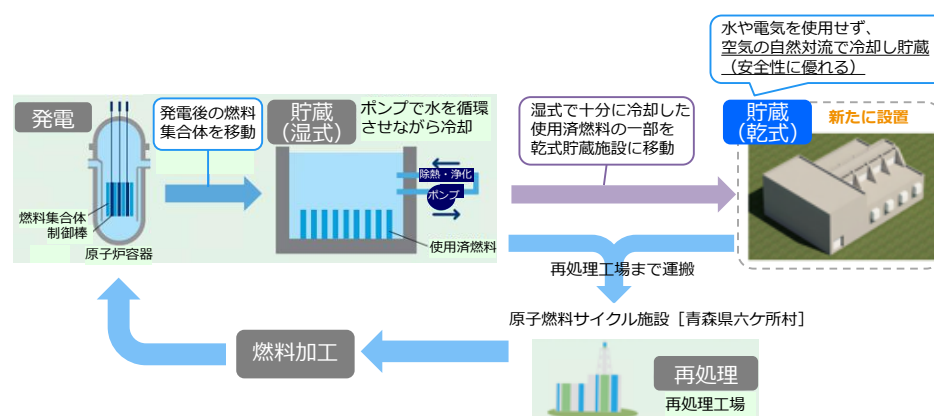
◇使用済燃料乾式貯蔵施設

- ・乾式貯蔵施設では、プールで15年以上冷却された使用済燃料を空気の自然対流で冷却することから、安全性に優れています。
- ・今後、設計・工事計画の認可に向けて国の審査に適切に対応していくとともに、2024年度の運用開始に向けて、建屋および機器等の設置工事を着実に進めていきます。

<特定重大事故等対処施設の仕組み>



<参考> 乾式貯蔵施設の活用イメージ



※特定重大事故等対処施設とは、原子炉建屋等へのテロリズム等に備え、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設。

○再生可能エネルギーについては、国内外で新規開発を進めるとともに、四国の電力系統に300万kWを超える太陽光・風力を受け入れるなど、グループ一体で最大限活用できるような取り組みを進めています。

◇再生可能エネルギー電源の新規開発

- ・グループが一体となって、国内外で2030年度までに50万kWの新規開発を目指しています。
- ・目標達成に向けて、2020年11月に再生可能エネルギー部内に国内案件の発掘から事業性評価、推進等を担う専任組織として「開発推進室」を新設し、取り組みを強化しています。

※海外での取り組みは14頁を参照

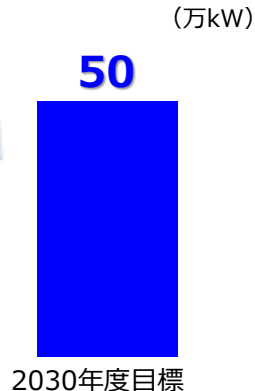
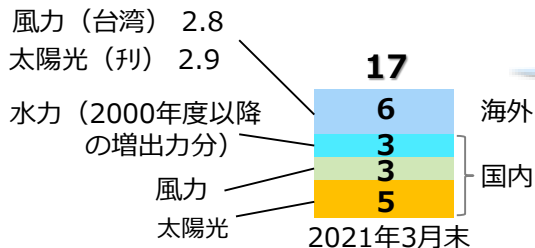
◇電力系統への再生可能エネルギー電源の受け入れ拡大

- ・四国電力送配電(株)では、安定供給を維持しつつ、再生可能エネルギーの更なる系統接続を進める観点から、一定の制約の下で最大限受け入れる取り組みを進めています。
- ・その結果、四国エリアでは、太陽光発電が順調に増加しており、風力発電を含めた電力系統への接続量は、既に321万kWとなり、今後接続見込みのものを合わせると433万kWまで増加する見通しです。

<再生可能エネルギーの新規開発目標>

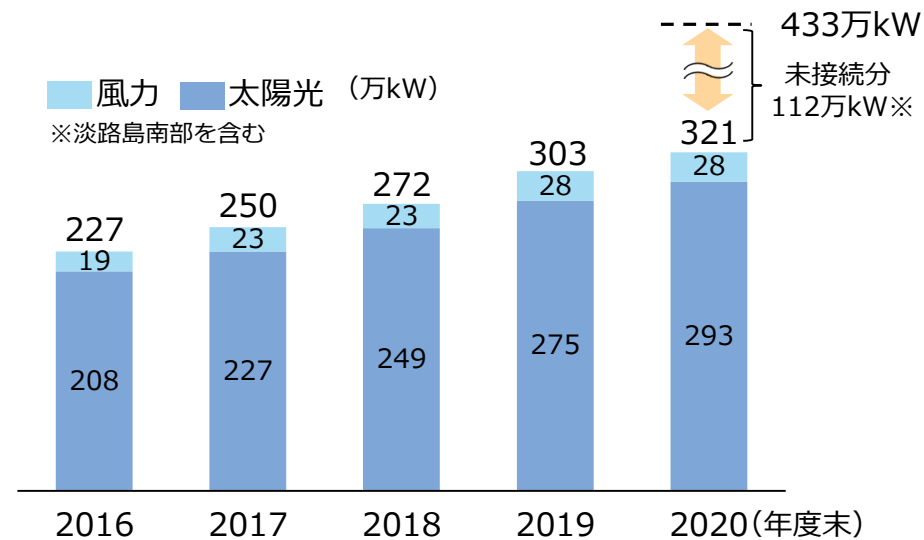
<開発推進室での取り組み例>

- ・四国域内での新規案件の開発・運営の検討
- ・洋上風力促進区域での事業参画検討等



* 海外：当社持分容量（今後運転を開始する予定の案件を含む）
* 国内：グループ各社の出資比率に基づく導入量

<四国地域における太陽光・風力発電の接続状況>



○供給力・調整力に優れた火力電源については、環境負荷の低減を図りながら有効に活用していきます。

◇安定供給に向けた取り組み

- ・本年10月までは伊方3号機の稼働が見込めないことから、今夏の重負荷期は、火力電源の定検を極力避けることにより、安定供給の確保を図ってまいります。また、巡視点検や運転監視を徹底し、火力発電所の安定的で効率的な運用に全力で取り組んでまいります。
 - ・なお、当社は、全ての火力発電所で定検周期を6年まで延長可能な「システムS」を取得しており、今夏のみならず、中長期的な視点で更に効率的な設備運用が可能となっています。
- ※通常定検周期は、ボイラー2年、蒸気タービン4年

◇石炭火力の高効率化

- ・西条1号機は、最新鋭の超々臨界圧機へリプレースして高効率化を図るとともに、燃料の一部に木質バイオマスを採用するなど、環境負荷の低減にも努めてまいります。

<西条発電所1号機リプレース計画の概要>

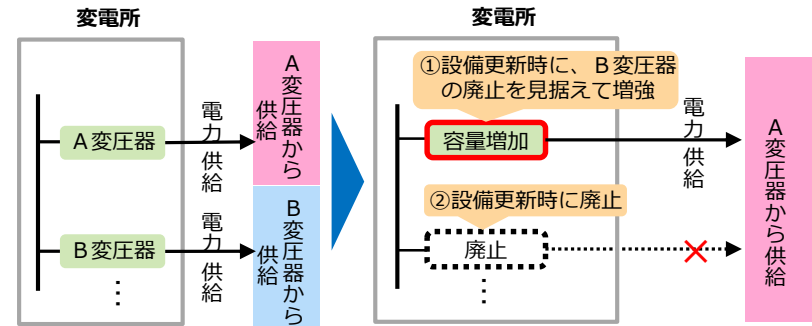
| | 現行1号機 | 新1号機 |
|---------|----------|-------------|
| 定格出力 | 15.6万kW | 50万kW |
| 運転開始時期 | 1965年11月 | 2023年6月(予定) |
| 熱効率(低位) | 約39% | 45%以上 |

○分散型電源の普及拡大と系統電力需要の減少が進む中で、最適な設備形成を進めていきます。

◇統合・廃止による設備のスリム化

- ・設備の更新時期等を捉えて、需要動向を踏まえた供給設備の再構築を図り、設備効率の向上とコスト抑制を図っています。

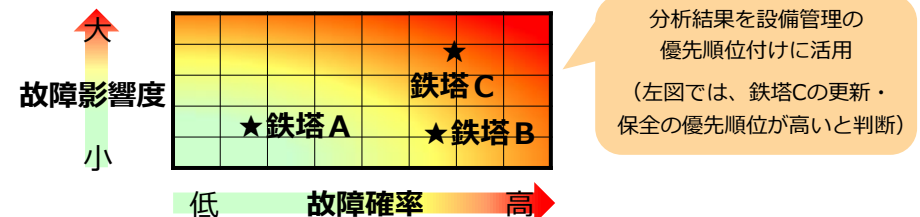
<設備のスリム化イメージ>



◇リスク評価に基づく設備管理手法の検討

- ・設備の故障影響度と故障確率を定量的・複合的に勘案して、設備更新・保全の優先順位を判断する手法について、具体化検討を進めています。

<新たな設備管理手法のイメージ>



○持続的な調達価格の低減に向けて、資材部門と事業部門のメンバーで構成される調達検討WGにおいて、

- ・買うモノの見直し（仕様の標準化・簡素化等）
- ・買い方の工夫（競争発注の拡大等）

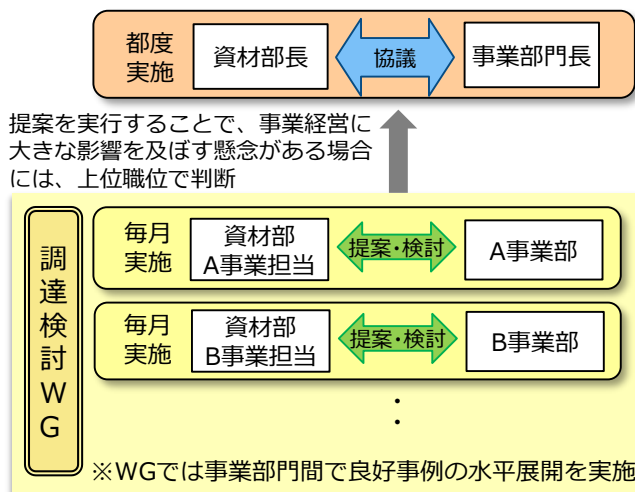
について提案・検討を深掘りしています。

○デジタル技術を活用して競争力の強化と新たな価値創造を目指しており、

- ・既存業務の効率化
- ・新たな領域でのサービスの創出

に向けた取り組みを進めています。

◇調達コストの低減に向けた検討の枠組み



<取り組み内容>

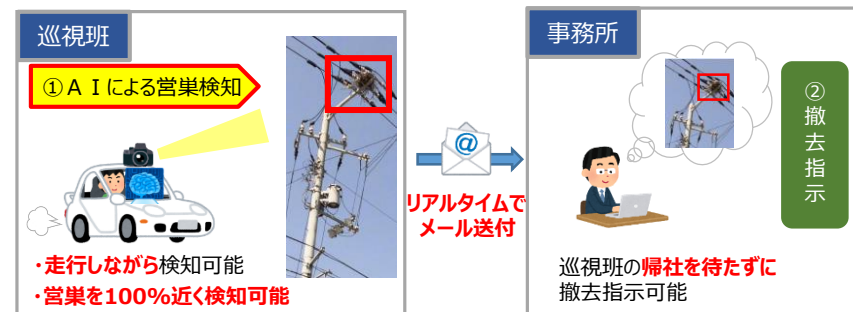
- ・物品仕様や工事工法の見直し・簡素化の深耕
- ・取引先との協働によるコスト低減活動の促進
- ・競争発注の拡大
- ・まとめ発注、共同調達の拡大等

◇DXの推進イメージ

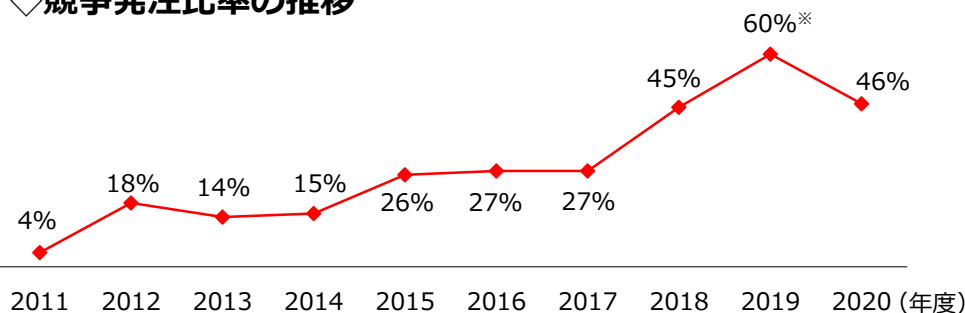
| | 従来の取り組み (システムによる対応) | DXへの取り組み (デジタル技術等の活用) | |
|---------|---|--|---------|
| 既存業務・事業 | > 業務効率の向上 【取り組み事例】 ・業務システム改修による作業効率向上 ・帳票の電子化等 | > 更なる効率化・高度化 【取り組み事例】 ・RPA、チャットボット、ドローン等の活用 ・AIを活用した配電設備巡視等 | 競争力の強化 |
| 新たな事業等 | | > 新領域でのサービス創出等 【取り組み事例】 ・スマートメーターを活用した遠隔検針サービス ・VPPビジネス等 | 新たな価値創造 |

(例) AIを活用した配電設備巡視の業務イメージ

AIによる画像認識を活用したカラスの営巣検知システムを導入し、停電防止対策や巡視業務の効率化を実施。



◇競争発注比率の推移



※2019年度は、金額規模の大きな競争発注案件があったことから、高水準となった。

Ⅱ 電気事業以外における成長事業の拡大、 新たな事業・サービスの創出

○グループ会社の(株)STNetを中心に情報システム開発事業、通信事業、プラットフォーム事業等の既存事業の強化・拡大を図りながら、放送と通信を融合したCATV事業やIoT、AI等を活用した新規事業開拓等を推進しています。

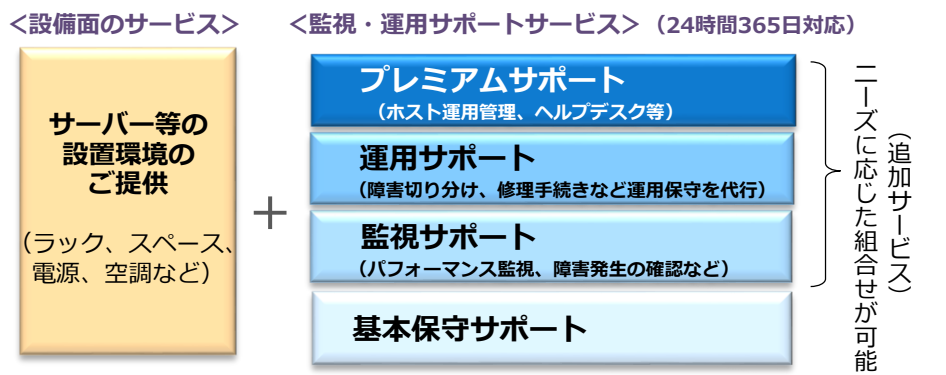
○個人向け光通信サービス (Pikara) については、市場ニーズが根強く、契約数を順調に伸ばしています。また、データセンター (Powerico) については、高スペックな設備環境に加えて、監視・運用に関する各種サポートサービスを用意しており、首都圏を中心に金融機関や地方公共団体、製造、IT等のお客さまにご利用頂いています。

◇情報通信事業の展開イメージ

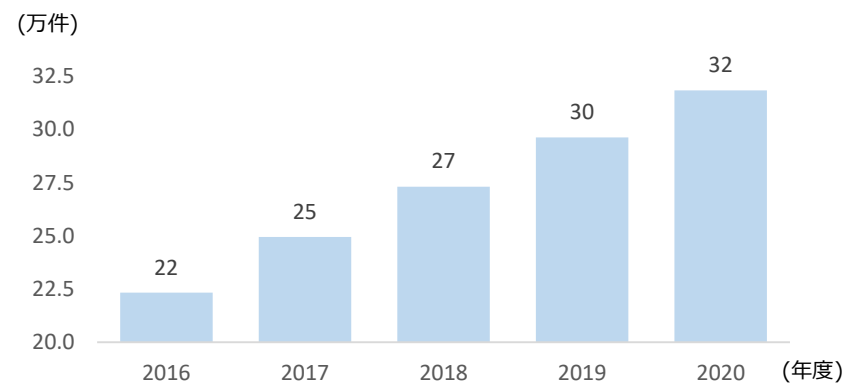


◇データセンター事業 (Powerico)

(1) サービス内容

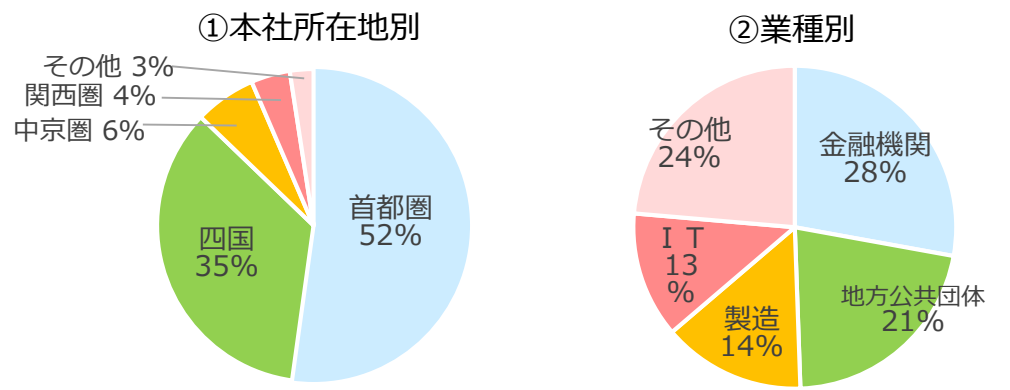


◇個人向け光通信事業の契約数 (Pikara)

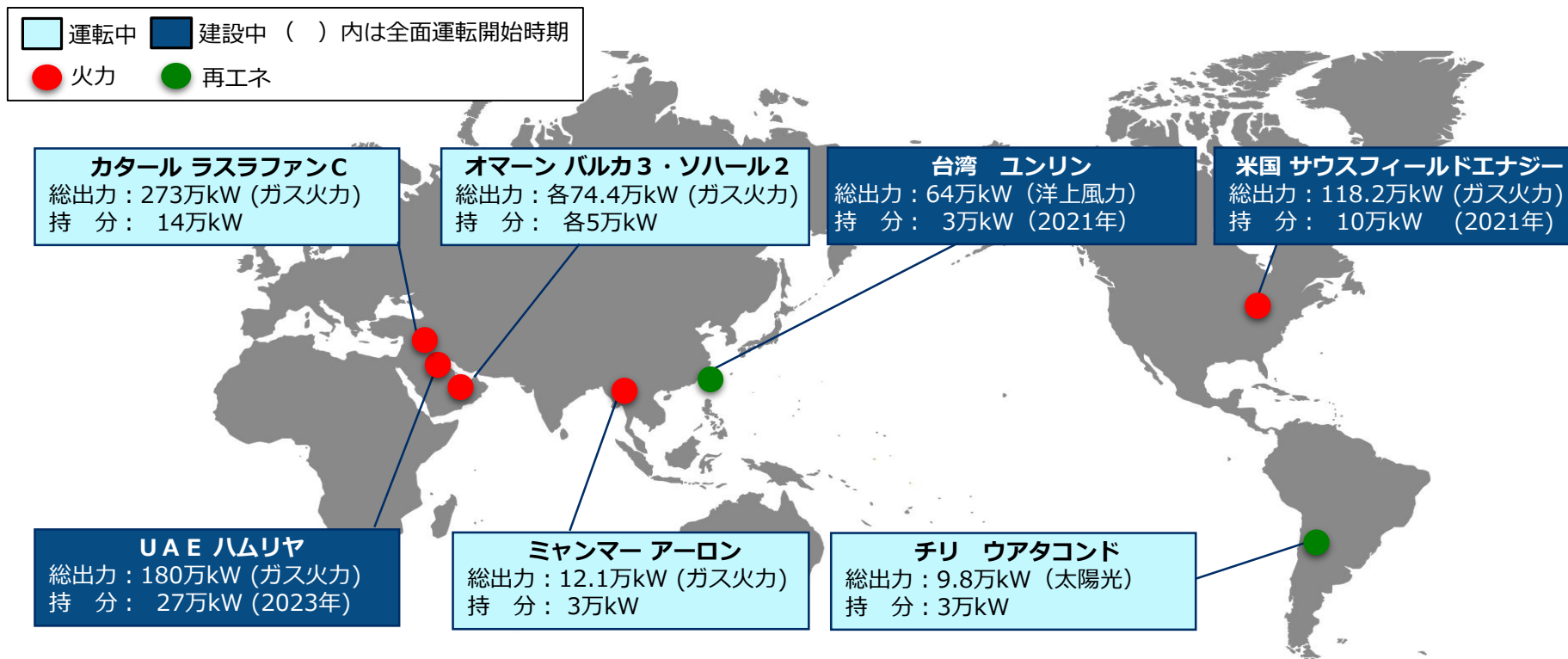


(2) 顧客属性 (2021年3月末)

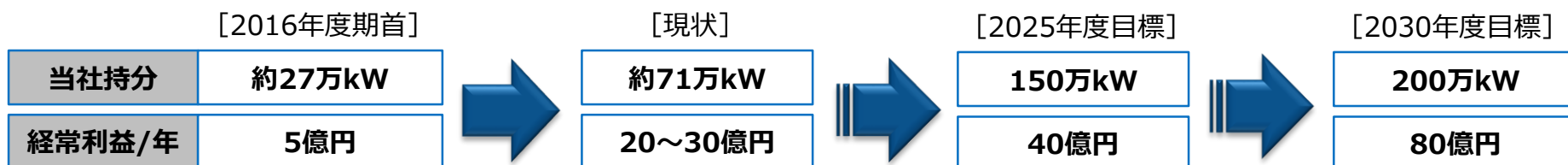
※いずれもエンドユーザーの属性で表示



○成長事業の一つと位置づけ、発電方式（洋上風力、太陽光、ガス火力）や発電地域（中東、アジア、北南米）で事業リスクの分散を図りながら、2025年度に持分容量150万kW、2030年度に同200万kWの目標を掲げて、取り組みを強化しています。



<参考> 全件運開後の収益見込み



○分散化の進展するエネルギー分野で体制強化を図り、外部の技術・ノウハウと当社グループの有するリソースを融合させることなどにより、新たな事業分野の開拓に取り組んでいます。

◇分散型エネルギー事業への取り組み強化

- ・蓄電池・EVリソースの拡大やVPP・デジタル技術の活用等に係る取り組みを強化する観点から、本年3月に新規事業部内に「分散型エネルギー事業推進室」を設置しました。
- ・また、本年3月には、次世代型電力取引システムの開発・提供を行う「LO3エナジー」に出資するなど他企業の技術・ノウハウも活用しながら新たな事業分野の開拓に取り組んでいます。

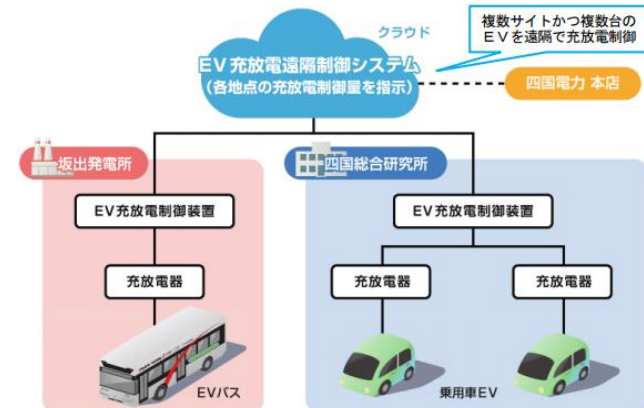
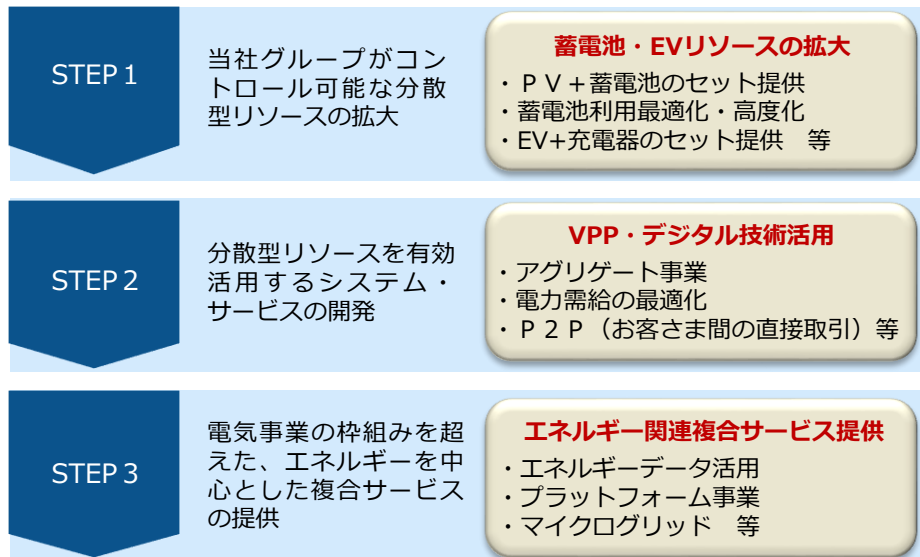
◇スマートメーターによる遠隔検針サービスの開始

- ・四国電力送配電(株)が設置するスマートメーターを介して、ガス・水道事業者向けに、メーターの検針や開閉の遠隔操作、異常警報等の遠隔取得などのサービスを本年4月より開始しました。
- ・社会インフラの維持管理や防犯・防災ニーズの高まっていることから、引き続き新たなIoTサービスの可能性を追求しています。

◇EV充放電制御の実証実験

- ・電気自動車の普及を見据え、電力のピークカット・ピークシフトや車載電池の余力を用いたVPP（仮想発電所）への活用に向けて、複数台のEVを組み合わせ、実際の運用条件下で充放電制御技術の実証を進めています。

<今後の事業展開イメージ>



Ⅲ 持続的な企業価値創出の基盤強化

○事業活動を支えてくださる全ての皆さまとの信頼関係を一層強化し、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の観点も踏まえて、持続的な価値創造とよりよい社会の形成を目指した取り組みを進めてまいります。

事業活動（サステナビリティの源泉）

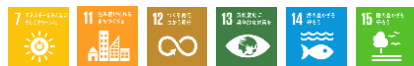
お客さまニーズを捉えた多様なサービス・付加価値の提供

電力の安定供給を支える電源構成と電力ネットワークのレジリエンス強化

<事業活動のアクセル> デジタルテクノロジーの戦略的活用による事業変革と新たな価値創造（DX推進）

サステナビリティを高めるための重点課題（マテリアリティ）

E nvironment（環境）



気候変動対策の推進

脱炭素社会の実現に向けた取り組み、TCFD提言を踏まえた戦略立案・情報開示

環境保全活動の推進

循環型社会の形成、地域環境保全の推進

S ocial（社会）



地域共生活動の推進

地域の課題解決・活性化に向けた取り組みの推進、次世代層への支援、社会とのコミュニケーションの推進

取引先とのパートナーシップの維持・向上

取引先との共存共栄と付加価値創出の推進

従業員活力の維持・向上

ダイバーシティ・インクルージョンの推進、働きやすい職場環境づくり、労働安全衛生の徹底、未来を切り拓く人材の獲得・育成の推進

G overnance（ガバナンス）



開かれた経営の実践

コーポレートガバナンスの充実・強化、情報公開の徹底、IR活動を通じた企業価値の向上

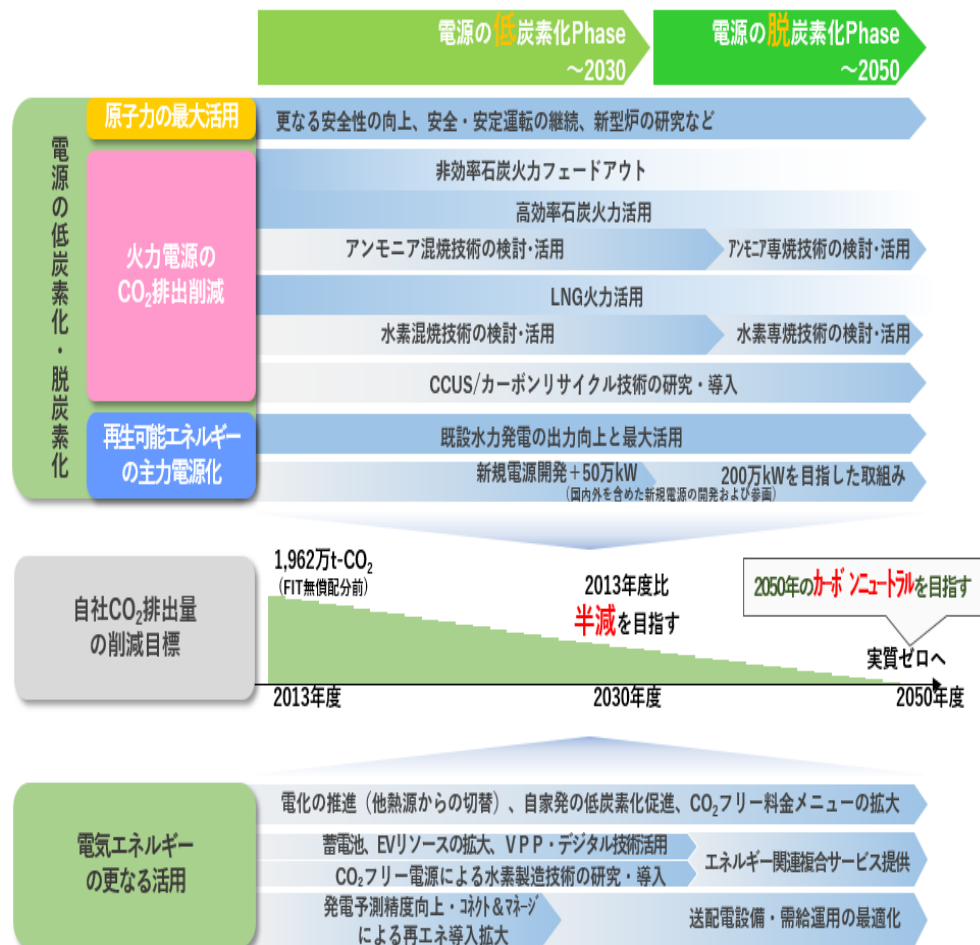
コンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進、情報セキュリティの確保

○気候変動問題を経営の重要課題と捉え、2030年度のCO2排出量※について、2013年度比で半減できるような電源の低炭素化・脱炭素化や電気エネルギーの更なる活用を推進してまいります。また、2050年には、実質的なカーボンニュートラルを目指しています。

※自社小売部門からの排出量

◇2050カーボンニュートラルを目指したロードマップ



◇気候変動に係るリスクの把握・情報開示

- ・気候変動リスクについては、毎年経営レベルでチェック・アンド・レビューを行い、次年度の事業計画に反映しています。
- ・本年度は、これまで取り組んできた気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言を踏まえた情報開示の内容をさらに充実させるため、新たにシナリオに基づくリスク・機会の分析に取り組んでまいります。

◇環境保全活動の推進

- ・環境負荷の継続的な低減を目指し、循環型社会の形成や地域環境保全の推進に取り組んでいます。

| 環境行動指針の区分 | 項目 | 管理目標 (2021年度) |
|------------|-----------------------|---------------|
| 循環型社会形成の推進 | 廃棄物の有効利用率 | 99%程度 |
| | 石炭灰の有効利用率 | 99%以上 |
| 地域環境保全の推進 | SO _x 排出原単位 | 0.3g/kWh以下 |
| | NO _x 排出原単位 | 0.5g/kWh以下 |

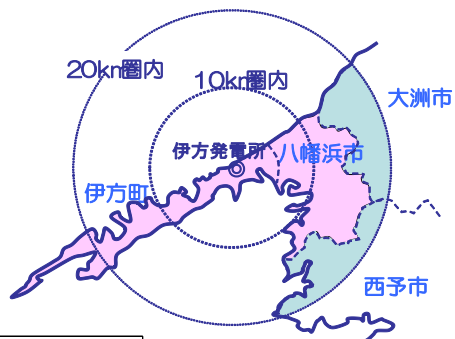
○地域社会とコミュニケーションを積極的に行うことで、事業活動へのご理解を頂くとともに、他企業等と協働して四国地域の活性化・賑わいづくりなどにも取り組んでいます。また、当社グループのリソースを最大限に活用し、地域課題の解決やそれを起点とする事業の創設・育成を進めています。

◇社会とのコミュニケーションの推進

✓原子力情報の積極的な公表、発電所周辺の話活動

- ・伊方発電所では、愛媛県、伊方町に正常状態以外の全事象を直ちに通報する情報公開（えひめ方式）を全国に先駆けて導入し、継続的に運用しています。
- ・また、毎年、伊方発電所から半径20km圏内の伊方町、八幡浜市等のご家庭を社員が個別にお訪ねして対話を行う活動を継続して実施しています。
- ・当社は、立地地域の皆さまの様々なご意見を真摯に受け止め、伊方発電所の安全性向上に取り組んでいます。

<訪問対話活動の範囲>



訪問対象2.7万戸

<対話活動の様子>



◇四国地域の活性化・賑わいづくり

- ・当社は、2018年から交流人口の拡大に繋がる様々な活動を四国旅客鉄道(株)、日本郵便(株)四国支社と協働して進めています。
- ・本年3月には、こうした活動の輪を広げ、実効性を高めていく観点から、四国の23企業・団体とともに「四国家サポーターズクラブ」を設立し、お遍路さんや地域の祭り、郷土芸能等の観光資源を活用した地域振興・観光振興の取り組みを進めてまいります。

◇地域課題の解決を起点とする事業

- ・当社グループが有する技術やノウハウ、信用力を活用して、地域の課題解決を図るとともに、それを起点とした新たな事業の創設・育成を進めています。

✓農業分野

- ・あぐりぼん(株)での希少価値の高いイチゴの生産・国内外での販売
- ・Aitosa(株)でのスマート農業技術開発、シシトウの生産・販売

<イチゴの収穫作業>



✓生活サポート事業

- ・困りごとにワンストップで対応するベンリーよんでん事業の展開

- 「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」に基づき、継続的にコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを進めています。

<よんでんコーポレートガバナンス基本方針>

- (1) 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
- (2) 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適時適切な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
- (4) 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
- (5) 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

◇経営の透明性確保

○人事検討委員会の設置（2020年3月）

- ・コーポレートガバナンスの充実に向けて、既設の報酬検討委員会に加え、社外取締役が過半数を占める任意の人事検討委員会を設置しました。
- ・本委員会で取締役の選解任を審議することで、経営の透明性向上を図っています。

○社外取締役の増員（2020年6月）

- ・コーポレートガバナンスの充実を図る観点から、社外取締役を1名増員して5名（うち2名は女性）とし、経営の監督機能を強化しています。

◇コンプライアンスの推進

- ・よんでんグループコンプライアンス推進協議会で以下の施策を展開し、コンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。
 - ✓ e-ラーニング等を通じたコンプライアンスガイドラインの周知・徹底
 - ✓ 取引先からの贈答品の受領禁止
 - ✓ コンプライアンス相談窓口の設置

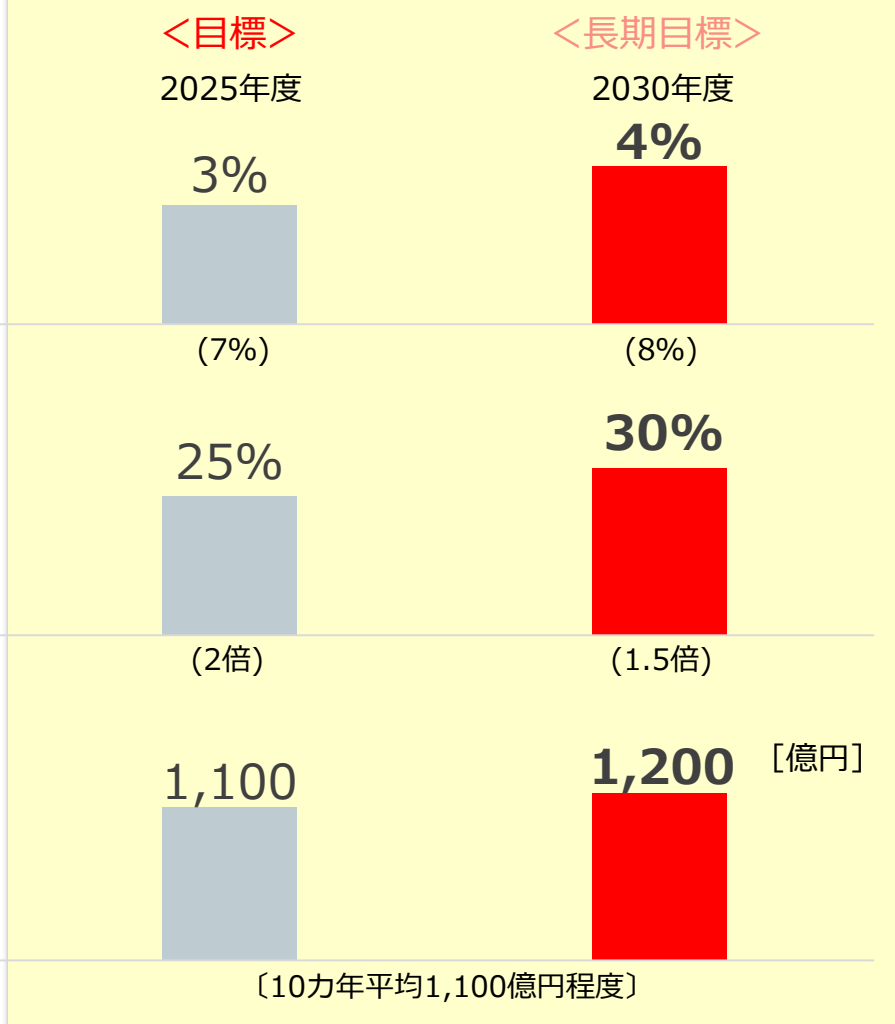
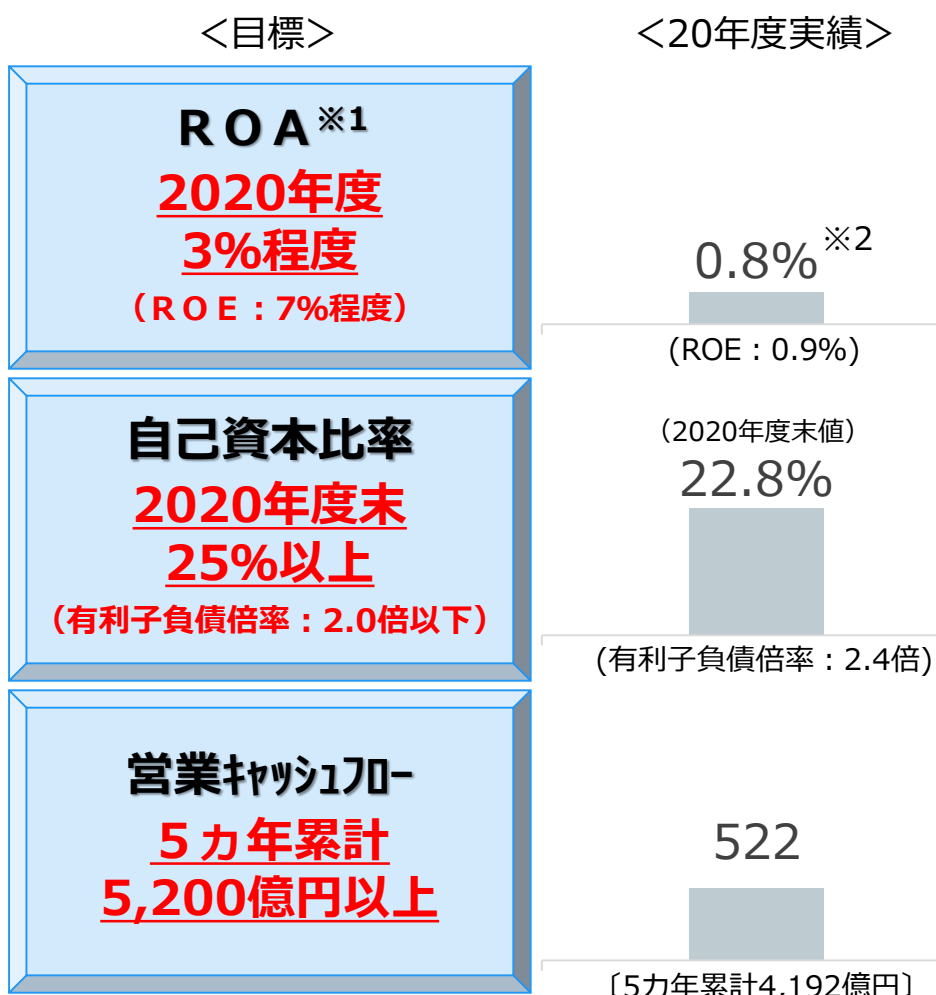
◇経営情報等の開示、株主・投資家の皆さまとの対話

- ・タイムリーで透明性の高い経営情報等の発信を行うとともに、よんでんIR基本方針に基づき、株主・投資家の皆さまとの対話を通じて得られたご意見等を事業経営に反映することなどを通じて、持続的な企業価値の向上を図っています。

IV 経営指標

中期経営計画2020 (2016~20年度)

中期経営計画2025 (2021~25年度)



※1. ROAは「事業利益（経常利益+支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定
 ※2. 20年度は、伊方3号機が通期に亘り停止したことや1月の需給逼迫の影響などからROAは低水準になったものの、2016~20年度の5カ年平均で見れば、ROAは2.0%となる

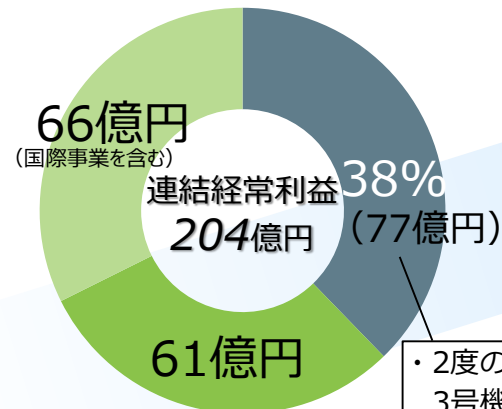
「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に成長を加速し、グループ全体の目標利益水準の達成を目指してまいります。

2030年度（長期目標）

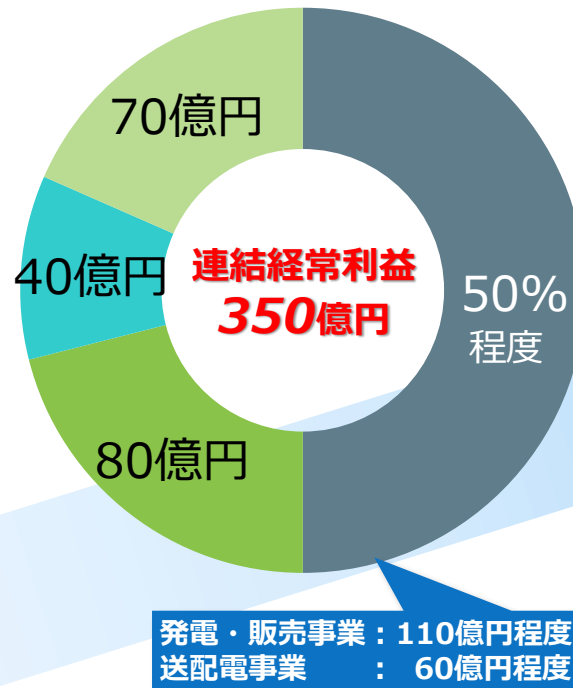
2025年度（目標）

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業

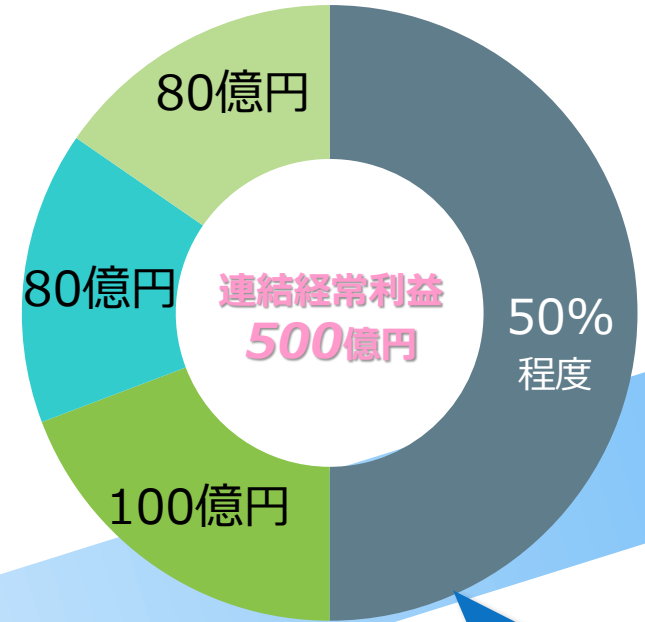
2016～20年度
(5カ年平均)



・2度の仮処分による停止で伊方3号機が安定的に稼働できず、電気事業の利益が減少



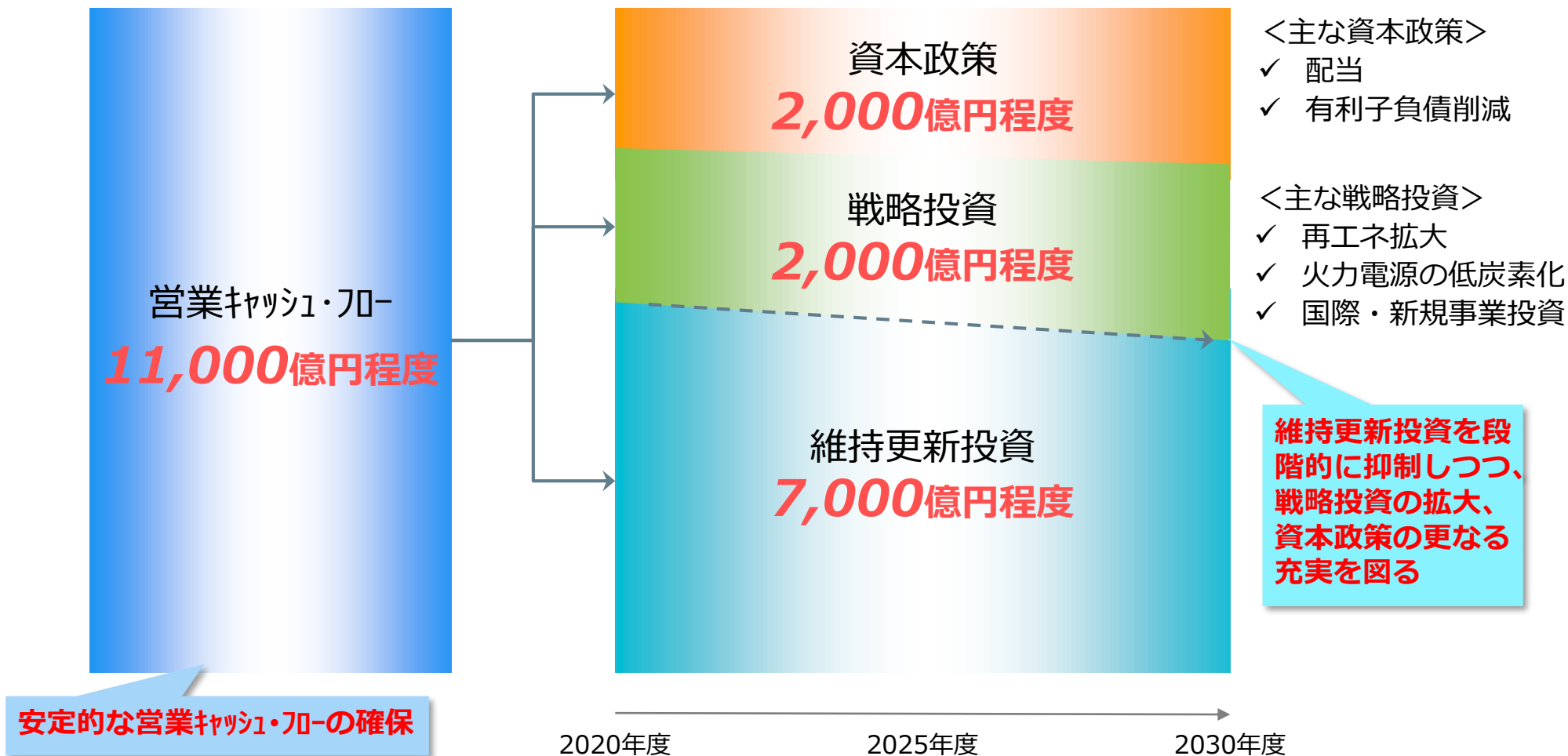
発電・販売事業：110億円程度
送配電事業：60億円程度



発電・販売事業：180億円程度
送配電事業：60億円程度

グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

【2021～30年度の10ヶ年累計】



基本方針

- ✓ 安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

- ✓ 伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。
- ✓ **2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大**を目指してまいります。

[凡例] 連結子会社 非連結子会社 関連会社

| | | | | |
|-------------------------|--|------------|---------------|--|
| 電気事業 | 発電・販売 | 四国電力(株) | 颯娃(えい)風力発電(株) | 土佐発電(株) 三崎ウィンド・パワー(株) (株)大川原ウインドファーム |
| | 送配電 | 四国電力送配電(株) | | |
| 情報通信 | ○個人向け光サービス[FTTH]、クラウドサービス、モバイルサービス、有線テレビジョン放送など (株)STNet (株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株) | | | |
| 建設 エンジニアリング | ○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など 四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント (株)四電工 [持分法適用] | | | |
| エネルギー | ○電力利用機器等の販売・リース、熱供給、LNG貯蔵・気化、国際事業の管理、石炭の調達・受入など 四電エナジーサービス(株) 坂出LNG(株) SEP International Netherlands B.V. 橋火力港湾サービス(株) YN Energy Pty Ltd [持分法適用] 新居浜LNG(株) 他7社 [うち持分法適用4社] SEP International America Corporation SEP International Hamriyah B.V. [持分法適用] | | | |
| 製造 | ○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など 四国計測工業(株) テクノ・サクセス(株) (株)阿部鐵工所 四変テック(株) | | | |
| 商事 不動産 運輸 サービス | ○機械器具等の販売、ビル賃貸、物資輸送、介護サービスなど 四電ビジネス(株) 四国航空(株) あぐりぼん(株) 伊方サービス(株) (株)よんでんプラス (株)よんでんメディアワークス Aitosa(株) (株)よんでんライフケア 関連会社4社 | | | |
| 研究開発 | ○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など (株)四国総合研究所 | | | |



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。

おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。